

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月7日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	リコーリース株式会社
【英訳名】	RICOH LEASING COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 瀬川 大介
【本店の所在の場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 戸谷 浩二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 戸谷 浩二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	144,878	151,181	291,116
経常利益 (百万円)	8,719	8,372	17,180
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,022	5,761	11,772
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,051	5,925	12,231
純資産額 (百万円)	150,755	160,986	155,998
総資産額 (百万円)	887,434	937,256	918,864
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	192.93	184.58	377.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.9	17.1	16.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,933	22,338	12,940
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	942	335	1,257
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,807	20,454	13,696
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	494	843	3,061

回次	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	97.88	87.44

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

（第2四半期連結累計期間の連結経営成績）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）	増 減	
			金額	伸率(%)
売上高（百万円）	144,878	151,181	6,302	4.4
営業利益（百万円）	8,800	8,455	344	3.9
経常利益（百万円）	8,719	8,372	347	4.0
親会社株主に帰属する四半期 純利益（百万円）	6,022	5,761	260	4.3
1株当たり四半期純利益	192円93銭	184円58銭	8円35銭	-
（契約実行高）				
リース・割賦（百万円）	140,194	154,875	14,680	10.5
金融サービス（百万円）	17,284	10,919	6,364	36.8
契約実行高合計（百万円）	157,479	165,794	8,315	5.3

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な世界経済やインバウンド需要などを背景とした企業業績の好転から緩やかながらも景気回復基調が続いております。しかしながら、地政学リスクの高まりなど、先行きは不透明な状況です。

リース業界においては、平成29年4月～9月累計のリース取扱高は、前年同期比6.3%減少の2兆2,735億円となりました。（公益社団法人リース事業協会統計）

このような状況の中、当社グループにおいては、新3カ年中期経営計画（中計）をスタートさせ、中計で定めた事業成長戦略と組織能力強化戦略のもと、注力分野に対する営業強化に加えて新規事業領域の開拓を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間における契約実行高合計は前年同期比5.3%増加の1,657億94百万円となり、営業資産残高は前期末から213億7百万円増加し、8,052億62百万円となりました。

その結果、売上高は前年同期比4.4%増加の1,511億81百万円となりました。営業利益は、市場金利が低位に推移していることによる競争激化の影響に加えて中途解約による利益が減少したことから、前年同期比3.9%減少の84億55百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比4.3%減少の57億61百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

	売上高（百万円）			セグメント利益（百万円）			営業資産（百万円）		
	前四半期 累計	当四半期 累計	増減	前四半期 累計	当四半期 累計	増減	前期末	当四半期 末	増減
リース・割賦	140,204	146,098	5,893	7,488	7,003	485	654,737	673,068	18,331
金融サービス	3,506	3,684	178	1,662	1,790	128	121,666	123,791	2,125
報告セグメント計	143,710	149,782	6,072	9,150	8,794	356	776,404	796,860	20,456
その他	1,168	1,398	230	118	112	5	7,550	8,401	851
合計	144,878	151,181	6,302	9,269	8,907	362	783,955	805,262	21,307

リース・割賦

リース・割賦事業においては、同業他社のみならずマイナス金利政策下で運用難に直面している金融機関との競争も継続するなか、事務用機器・情報関連機器、太陽光発電設備を中心とする環境関連機器、商業及びサービス業用機器などの取扱いが伸長し、契約実行高は1,548億75百万円と前年同期比10.5%増加しました。その結果、営業資産残高は前期末から183億31百万円増加し、6,730億68百万円となりました。

リース・割賦事業の売上高は前年同期比4.2%増加し1,460億98百万円となりましたが、セグメント利益は前年同期比6.5%減少し70億3百万円となりました。

金融サービス

金融サービス事業は、前期に獲得した法人向け融資の大口契約の反動減により、契約実行高は前年同期比36.8%減少の109億19百万円となりました。営業資産残高は、前期末から21億25百万円増加し1,237億91百万円となりました。受取手数料については、集金代行サービスや介護報酬ファクタリングサービスが順調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比5.1%増加し36億84百万円となり、セグメント利益は貸倒費用の減少と受取手数料の増加から前年同期比7.7%増加の17億90百万円となりました。

その他

その他の事業は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、及びリコーグループ内での融資、ファクタリング、国内キャッシュ・マネジメント・システムの運営等が含まれています。売上高は前年同期比19.7%増加の13億98百万円、セグメント利益は前年同期比5.0%減少の1億12百万円となりました。また、その他の事業の営業資産残高は、前期末に比べ8億51百万円増加し84億1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ22億18百万円減少し、8億43百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が83億72百万円となった一方で、割賦債権の増加による支出が102億50百万円、リース債権及びリース投資資産の増加による支出が67億19百万円、貸貸資産の取得による支出が58億99百万円、仕入債務の減少による支出が99億73百万円となったことなどで当期は223億38百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて6億7百万円支出が減少し、当期は3億35百万円の支出となりました。この支出は社用資産の取得と投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、収入については借入金の純増で15億10百万円、社債の発行で298億80百万円となった一方で、支出については社債の償還で100億円、配当金の支払額で9億36百万円などとなりました。これにより当期は204億54百万円の資金収入となり、前期に比べて176億47百万円の増加となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,243,223	31,243,223	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	31,243,223	31,243,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	31,243	-	7,896	-	10,159

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	16,540	52.94
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行 決済事業部)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,070	3.42
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	1,032	3.30
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行 決済事業部)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	803	2.57
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	728	2.33
コカ・コーラウエスト株式会社	福岡県福岡市東区箱崎七丁目9番66号	502	1.61
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	412	1.32
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行 決済事業部)	AVENUE DES ARTS,35 KUNSTLAAN,1040 BRUSSELS,BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	406	1.30
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROE (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	388	1.24
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南二丁目15番1号)	338	1.08
計	-	22,219	71.12

- (注) 1. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。
2. FMR LLCから平成26年4月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成26年3月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
FMR LLC	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	株式 3,124,300	10.00

3. 野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.、野村アセットマネジメント株式会社から平成28年6月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成28年5月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株式 31,302	0.10
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式 62,432	0.20
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019- 7316	株式 0	0.00
野村アセットマネジメント株 式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	株式 1,150,500	3.68

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,194,100	311,941	-
単元未満株式	普通株式 22,523	-	-
発行済株式総数	31,243,223	-	-
総株主の議決権	-	311,941	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
リコーリース株式会社	東京都江東区東雲 一丁目7番12号	26,600	-	26,600	0.09
計	-	26,600	-	26,600	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,061	843
受取手形及び売掛金	14	121
割賦債権	105,028	117,463
未収賃貸債権	38,020	38,199
リース債権及びリース投資資産	538,028	544,747
営業貸付金	129,217	132,193
その他の営業貸付債権	47,414	46,363
その他の営業資産	35,067	35,067
賃貸料等未収入金	6,210	6,849
その他の流動資産	25,244	22,675
貸倒引当金	7,731	7,620
流動資産合計	889,576	906,805
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	20,050	21,361
社用資産	462	420
有形固定資産合計	20,513	21,782
無形固定資産		
賃貸資産	843	894
その他の無形固定資産	1,502	1,366
無形固定資産合計	2,346	2,260
投資その他の資産		
投資有価証券	3,875	4,095
破産更生債権等	1,205	1,250
その他	2,019	1,762
貸倒引当金	671	700
投資その他の資産合計	6,428	6,408
固定資産合計	29,288	30,451
資産合計	918,864	937,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,869	16,896
短期借入金	112,115	92,669
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	97,942	73,225
未払法人税等	2,677	2,984
割賦未実現利益	9,213	11,398
賞与引当金	780	770
役員賞与引当金	35	-
その他の流動負債	49,633	48,171
流動負債合計	329,269	276,117
固定負債		
社債	90,000	110,000
長期借入金	336,636	382,311
退職給付に係る負債	1,023	1,021
その他の固定負債	5,937	6,820
固定負債合計	433,597	500,152
負債合計	762,866	776,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,896	7,896
資本剰余金	10,160	10,160
利益剰余金	136,778	141,604
自己株式	48	48
株主資本合計	154,787	159,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	867	954
退職給付に係る調整累計額	340	317
その他の包括利益累計額合計	526	637
非支配株主持分	683	736
純資産合計	155,998	160,986
負債純資産合計	918,864	937,256

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	144,878	151,181
売上原価	129,201	135,638
売上総利益	15,677	15,542
販売費及び一般管理費	16,876	17,087
営業利益	8,800	8,455
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	15
その他の営業外収益	7	30
営業外収益合計	23	46
営業外費用		
支払利息	5	4
社債発行費	78	119
投資事業組合運用損	19	2
その他の営業外費用	1	3
営業外費用合計	103	129
経常利益	8,719	8,372
税金等調整前四半期純利益	8,719	8,372
法人税、住民税及び事業税	2,696	2,765
法人税等調整額	51	210
法人税等合計	2,644	2,554
四半期純利益	6,074	5,817
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,022	5,761

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	6,074	5,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	84
退職給付に係る調整額	14	23
その他の包括利益合計	23	107
四半期包括利益	6,051	5,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,998	5,872
非支配株主に係る四半期包括利益	52	52

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,719	8,372
賃貸資産減価償却費	3,844	4,413
社用資産減価償却費及び除却損	358	377
貸倒引当金の増減額(は減少)	198	81
賞与引当金の増減額(は減少)	3	9
役員賞与引当金の増減額(は減少)	29	35
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31	30
受取利息及び受取配当金	15	15
資金原価及び支払利息	611	563
社債発行費	78	119
投資事業組合運用損益(は益)	19	2
割賦債権の増減額(は増加)	3,660	10,250
未収賃貸債権の増減額(は増加)	9	179
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	4,712	6,719
営業貸付金の増減額(は増加)	3,051	2,976
その他の営業貸付債権の増減額(は増加)	423	1,051
賃貸料等未収入金の増減額(は増加)	164	638
賃貸資産の取得による支出	3,891	5,899
破産更生債権等の増減額(は増加)	27	45
仕入債務の増減額(は減少)	3,218	9,973
その他	2,819	2,407
小計	2,021	19,485
利息及び配当金の受取額	15	15
利息の支払額	655	574
法人税等の支払額	2,271	2,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,933	22,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	640	146
投資有価証券の取得による支出	232	154
その他	69	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	942	335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,290	19,446
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	1,000	-
長期借入れによる収入	54,540	58,000
長期借入金の返済による支出	52,505	37,042
社債の発行による収入	19,921	29,880
社債の償還による支出	10,000	10,000
配当金の支払額	858	936
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,807	20,454
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,068	2,218
現金及び現金同等物の期首残高	3,563	3,061
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,494	1,843

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、受取手形については手形交換日をもって決済処理をしており、支払手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	-	1百万円
支払手形	-	106百万円

2 保証債務

企業の融資に対する保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
法人1件	6百万円	5百万円

3 リース債権流動化に伴う劣後信託受益権であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
手数料	1,339百万円	1,388百万円
従業員給与手当	1,998	1,997
賞与引当金繰入額	738	770
貸倒引当金繰入額	525	617
その他	2,275	2,312

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表の現金及び預金と同額であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月15日 定時株主総会	普通株式	858	27.5	平成28年 3月31日	平成28年 6月16日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月21日 取締役会	普通株式	936	30.0	平成28年 9月30日	平成28年 12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月14日 定時株主総会	普通株式	936	30.0	平成29年 3月31日	平成29年 6月15日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月20日 取締役会	普通株式	1,092	35.0	平成29年 9月30日	平成29年 12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	140,204	3,506	143,710	1,168	144,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	140,204	3,506	143,710	1,168	144,878
セグメント利益	7,488	1,662	9,150	118	9,269

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、及びリコーグループ内での融資、ファクタリング、国内キャッシュ・マネジメント・システムの運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,150
「その他」の区分の利益	118
全社費用(注)	469
四半期連結損益計算書の営業利益	8,800

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	146,098	3,684	149,782	1,398	151,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	146,098	3,684	149,782	1,398	151,181
セグメント利益	7,003	1,790	8,794	112	8,907

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、及びリコーグループ内での融資、ファクタリング、国内キャッシュ・マネジメント・システムの運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	8,794
「その他」の区分の利益	112
全社費用（注）	451
四半期連結損益計算書の営業利益	8,455

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

（金融商品関係）

前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	192円93銭	184円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,022	5,761
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,022	5,761
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,216	31,216

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 1,092百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

リコーリース株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 秀行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高津 知之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リコーリース株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。